

# 令和4年度富山県人事行政の運営等の状況について（概要版）

令和5年9月6日  
経営管理部人事課

令和4年度における職員数や給与、研修等の人事行政の運営等の状況について公表するもの。

○根拠：富山県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年富山県条例第5号）

○公表方法：県報登載、県ホームページ

## ○概要

### 1 職員数等

・簡素で効率的な行政を推進するため、定員管理計画に基づき適正な定員管理を行っている。  
・一般行政部門では、令和4年4月から令和7年4月までの3年間の計画期間とする新たな定員管理計画を策定し、令和4年4月1日〔3,211人〕を基準として32人増加する見込みであり、新たな行政需要に対しては、事務事業の見直し等により生み出した人員を、必要性を厳選のうえ配置している。

また、近年の大規模災害による県外被災地等への中長期派遣要員を確保するとともに、平時に技術職員不足傾向にある県内市町村の支援のため、上記とは別に災害派遣枠を設けており、引き続き必要な増員を図ることとしている。

※1 定員管理計画の進捗状況：一般行政部門（各年4月1日現在、単位：人）

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
定員管理計画 a	3,211	3,212		
増減数	(基準)	+1		
災害派遣枠（累計） b	6	6		
職員数 (a+b)	3,217	3,218		

・教育部門では、教員を除く職員については、学校現場の多忙化解消の推進を考慮し、定員管理計画を策定し、令和2年4月から3年間で定員（基準：令和2年4月1日〔865人〕）を維持することを目指してきた結果、3人の削減となった。

※2 定員管理計画の進捗状況：教育部門（教員を除く）（各年4月1日現在、単位：人）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	計
職員数	865	867	866	862	
増減数	(基準)	+2	△1	△4	△3

・警察部門では、警察官、鑑識等の専門的業務従事者を除く職員については、県民の安全・安心の基盤となる警察力を維持するための新たな定員管理計画を策定し、令和3年4月から3年間で定員（基準：令和3年4月1日〔129人〕）を維持することを目指している。

※3 定員管理計画の進捗状況：警察部門（警察官・専門的業務従事者等を除く）（各年4月1日現在、単位：人）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
職員数	129	129	129	
増減数	(基準)	0	0	

※4 全部門における人員の状況

(単位：人)

		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
定員管理計画		3,229	3,213	3,197	3,187	3,208	3,210	3,211	3,212
(a)		△ 25	△ 16	△ 16	△ 10	21	2	1	1
災害派遣枠 (b)						2	6	6	6
一般行政部門 計 ((a)+(b))						3,210	3,216	3,217	3,218
特別行政部門		11,029	11,024	10,970	10,867	10,901	10,887	10,884	10,835
		△ 37	△ 5	△ 54	△ 103	34	△ 14	△ 3	△ 49
	教育部門	8,762	8,741	8,672	8,591	8,593	8,588	8,597	8,554
		△ 36	△ 21	△ 69	△ 81	2	△ 5	9	△ 43
	警察部門	2,267	2,283	2,298	2,276	2,308	2,299	2,287	2,281
		△ 1	16	15	△ 22	32	△ 9	△ 12	△ 6
公営企業等		1,113	1,135	1,163	1,166	1,181	1,217	1,238	1,281
		49	22	28	3	15	36	21	43
合計		15,371	15,372	15,330	15,220	15,292	15,320	15,339	15,334
		△ 13	1	△ 42	△ 110	72	28	19	△ 5

注 各項目下欄は対前年度増減数です。

## 2 給与・勤務条件

### (1) 給与

- ・職員の平均給与月額（給料月額と毎月支払われる諸手当の額の合計）  
一般行政職 R5. 4. 1 393, 100 円（平均年齢 43 歳 5 月）  
※R4. 4. 1 395, 400 円（平均年齢 43 歳 6 月）
- ・ラスパイレ指数（国家公務員の給与水準を 100 とした場合の水準）  
R4 年度 99. 4 ※R3 年度 99. 3
- ・期末手当・勤勉手当（一人当たり平均支給額）  
R4 年度 1, 579 千円（年間支給割合 4. 4 月分）  
※R3 年度 1, 556 千円（年間支給割合 4. 3 月分）
- ・退職手当（R4 年度に退職した職員一人当たり平均支給額）  
R4 年度 2, 788 千円（自己都合）、21, 968 千円（定年）  
※R3 年度 3, 029 千円（自己都合）、21, 895 千円（定年）
- ・特別職の報酬（R5 年 4 月 1 日現在）  
知事 1, 300 千円、副知事 1, 020 千円

(2) 休暇

・主な休暇の取得状況は、次のとおり。

区分	期間等	知事部局等	教育委員会	警察本部
年次休暇	20日	平均 12.0日	平均 12.2日	平均 13.4日
夏期休暇	5日以内	平均 4.5日	平均 4.8日	平均 5.0日
病気休暇	原則90日以内	取得者 156人	取得者 317人	取得者 72人

※年次休暇・夏期休暇：令和4年（R4.1.1～R4.12.31）、病気休暇：令和4年度

(3) 休業

・主な休業の取得状況は、次のとおり。

区分	期間等	知事部局等	教育委員会	警察本部
育児休業	子が3歳に達する日までの期間	取得者 124人	取得者 245人	取得者 82人
育児部分休業・子育て支援部分休暇	子が小学校3年生までの期間で、始業時又は終業時、1日を通じて2時間以内	取得者 18人	取得者 16人	取得者 23人

※取得者数は、令和4年度中に休業を開始した者の人数を計上しています。

3 分限・懲戒処分

・分限処分及び懲戒処分の状況は、次のとおり。

(単位：人)

区分	分限					懲戒				
	免職	休職	降任	降給	計	免職	停職	減給	戒告	計
知事部局等	—	26	—	—	26	—	—	—	—	—
教育委員会	—	70	—	—	70	1	2	1	—	4
警察本部	—	4	—	—	4	—	—	3	—	3
合計	—	100	—	—	100	1	2	4	—	7

4 服務、退職管理

(1) 服務

・職務専念義務免除

団体の非常勤役員など、承認件数 710 件

(内訳：知事部局等 516 件、教育委員会 164 件、警察本部 30 件)

・営利企業等従事許可等

各種試験の検定員など、許可件数 1,797 件

(内訳：知事部局等 39 件、教育委員会 1,751 件、警察本部 7 件)

(2) 退職管理

・知事部局等 再就職者数 55 人 (退職者数 61 人)

・教育委員会 再就職者数 66 人 (退職者数 75 人)

・警察本部 再就職者数 8 人 (退職者数 9 人)

## 5 研修・人事評価

### (1) 職員研修の実施

区分	受講者延人数	主な研修内容	備考
知事部局等	3,612人	新任職員研修、新任所属長研修 キャリア開発研修等	職員研修所等で実施
教育委員会	8,991人	初任者研修会、小・中学校校長 研修会、特別支援教育研修会等	総合教育センター等 で実施
警察本部	606人	初任科、初任補修科、任用科、 専科等	警察学校等で実施

### (2) 人事評価

- ・ 職員の勤勉性、職務知識、判断力等を踏まえ、5段階評定で総合判定を実施。
- ・ 目標による管理手法を取り入れ、一定期間における目標の達成度等を評価する業績評価制度を実施。

## 6 共済・公務災害補償

### (1) 福利厚生

厚生事業の主な実施状況

区分	知事部局等	教育委員会	警察本部
定期健康診断	3,807人	3,285人	1,341人
人間ドック	1,329人	3,872人	939人
健康相談（希望者）	1,381人	健康管理医を学校に 配置し対応	638人

### (2) 共済給付

地方公務員等共済組合法に基づく、医療給付等の状況

- ・ 地方職員共済組合 給付件数 102,046件（金額 1,352,017千円）
- ・ 公立学校共済組合 給付件数 199,537件（金額 2,727,929千円）
- ・ 警察共済組合 給付件数 57,947件（金額 743,084千円）

### (3) 公務災害補償

地方公務員災害補償法に基づく、公務上の災害・通勤災害の際における、損害補償の状況

- ・ 知事部局等 補償件数 56件（金額 12,260千円）
- ・ 教育委員会 補償件数 139件（金額 45,491千円）
- ・ 警察本部 補償件数 74件（金額 48,802千円）

## 7 人事委員会の業務の状況

### (1) 報告及び勧告

令和4年10月11日、議会及び知事に対して、職員の給与等に関する報告及び勧告を実施。主な給与勧告のポイントは次のとおり。

- ① 県職員の給与が民間給与を1人当たり平均0.26%（933円）下回る。月例給を改

定（+0.26%（913円））。

② 民間の支給状況等を踏まえ、ボーナスを引上げ（0.1月分）勤勉手当に反映

（2）職員採用等

上・中・初級、就職氷河期世代、職務経験者（U I J ターン）、警察官等の職員採用試験において、合計 938 人が受験し、273 人が合格。選考については、55 件の採用選考及び 540 件の昇任選考を実施。

（3）措置要求及び審査請求

勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求については、前年度から繰り越した事案及び新たな事案なし。